＜報道関係各位＞

**一般社団法人 日本化学工業協会**

〒104-0033 東京都中央区新川1丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階

TEL：03-3297-2555 FAX：03-3297-2615　URL：http://www.nikkakyo.org/

２０１２年２月２３日

一般社団法人 日本化学工業協会

―化学産業界による大学院化学系専攻の人材育成支援―

平成２３年度化学人材育成プログラム協議会総会、研究内容発表会を開催

一般社団法人 日本化学工業協会（会長：藤吉建二　三井化学株式会社会長　以下、日化協）では、昨日（２月２２日）、化学産業の国際競争力や技術力の向上を推進する一環として創設した「化学人材育成プログラム」を支援する企業で構成される「化学人材育成プログラム協議会」の総会開催に合わせて、支援を受けている専攻による研究内容発表会を開催いたしました。

発表会には、協議会参加企業、経済産業省含め約３０名が参加。支援を受けている専攻を代表して、次の４専攻の教授により、研究内容のほかカリキュラムの概要や授業の進め方などのプレゼンテーションが行われました。プレゼンテーション後の協議会参加企業との討論では、「研究内容の最終的な用途として意識しているものは？」「学生の発想を豊かにするためにどのような指導をしているか？」など活発な質問がなされ、協議会企業の支援専攻に対する期待の高さが伺えます。

|  |
| --- |
| 研究内容発表会に参加した専攻 |
| 大阪大学大学院工学研究科　応用化学専攻 |
| 東京工業大学大学院理工学研究科　物質科学専攻 |
| 東京大学大学院理学系研究科　化学専攻 |
| 東京大学大学院工学系研究科　化学システム専攻 |

　化学人材育成プログラムは、２００９年に経済産業省により設置された、化学産業をめぐる諸課題への対応策を検討する「化学ビジョン研究会」のアウトプットの一つとして、産業界のニーズに応えた博士後期課程のカリキュラムを整えた専攻等を選定し、選定された専攻と化学産業界との密接なコミュニケーションによって、学生のモチベーション向上、進路選択肢の拡大等の支援を行うために、２０１０年１２月に創設されました。

「化学人材育成プログラム」では、平成２３年度は

* 支援専攻の選定（１６専攻）
* 先進的取り組みを進めている専攻の事例発表などを紹介するシンポジウムの開催
* 今回の研究内容発表会

などを行ってきました。

今後、支援専攻学生による研究発表会、就職支援、インターンシップの活性化に向けた支援、カリキュラムの改革支援など企業と支援専攻との交流を深め、優れた人材が化学企業で活躍するためのプログラムを進めてまいります。

以 上

**【本件に関するお問い合わせ先】**

一般社団法人 日本化学工業協会 広報部　高橋 TEL：03-3297-2555

**『化学人材育成プログラム』について**

**■『化学人材育成プログラム』とは**

経済産業省の「化学ビジョン研究会」が２０１０年４月にまとめた報告書での提言を受け、同年１０月に日化協が創設したもので、日本の化学産業における国際競争力の強化と産業振興の基盤となる若手人材の育成を目的に、化学産業が大学に求める人材ニーズを発信し、これに応える大学専攻とその学生を産業界が支援するプログラムです。『化学人材育成プログラム』を進めるにあたっては、事務局として日化協内に「化学人材育成プログラム協議会」（参加企業：　２月１日現在３７社）が設置されており、実際の支援は参加企業による寄付金をもとに賄われています。

**■対象**

全国の大学院化学系専攻（博士後期課程）で、化学の基礎・応用研究と並行して、リーダーシップ、コミュニケーション能力に優れた人材、グローバルな感覚を持った人材育成など、化学産業が望ましいと考える博士後期課程の教育カリキュラムを持つ大学院専攻。

**■支援内容**

　１．「各専攻における優れた取組みのＰＲ、および学生の就職も含めたトータル支援」

　　 ・選定された優れた取組みを日化協のホームページ等にて紹介し、支援メッセージを発信

　　 ・就職相談窓口の設置、企業情報の提供等による学生の就職支援

　　 ・学生と会員企業との相互交流のための、研究発表会等の開催

 ・インターンシップ活性化に向けた産・学の取組みコーディネーションの実施

 ・大学におけるカリキュラム改革への協力

２．「奨学金の給付」

 ・支援対象専攻のうち、特に優れた取組みを行っている専攻に進学する者のうち各専攻から推薦された学生に対して、次の奨学金を給付

　　　　　給付金額：１学生あたり月額２０万円

　　　　　給付人数：１専攻あたり１名（３年間にわたり計３名を推薦できる）

　　　　　給付期間：１学生あたり原則３年間

注）昨年の第１回目の審査にて２０１1年４月支給開始の４専攻、２０１２年４月支給開始の４専攻が決定、本年２月の第２回目の審査にて２０１３年４月支給開始として今回あらたに４専攻が決定いたしましたが、該当する１２専攻の名称は公表いたしません。

**■化学人材育成プロクラム協議会　について**

『化学人材育成プログラム』を進めるにあたり、事務局として日化協内に「化学人材育成プログラム協議会」（参加企業：２月１日現在３７社、以下参照）を設置しました。実際の支援は、参加企業による寄付金をもとに賄われています。

**■化学人材育成プログラム協議会　参加企業　（２０１２年２月１日現在　※五十音順）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 旭化成株式会社 |  | 宇部興産株式会社 |  | 花王株式会社 |  | 株式会社ＡＤＥＫＡ |
| 株式会社カネカ |  | 株式会社クラレ |  | 株式会社クレハ |  | 株式会社ダイセル |
| 株式会社トクヤマ |  | 株式会社日本触媒 |  | 三洋化成工業株式会社 |  | ＪＳＲ株式会社 |
| ＪＮＣ株式会社 |  | ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社 |  | 昭和電工株式会社 |  | 信越化学工業株式会社 |
| 住友化学株式会社 |  | 住友ベークライト株式会社 |  | 積水化学工業株式会社 |  | ＤＩＣ株式会社 |
| 電気化学工業株式会社 |  | 東亞合成株式会社 |  | 東ソー株式会社 |  | 東レ株式会社 |
| 日油株式会社 |  | 日産化学工業株式会社 |  | 日東電工株式会社 |  | 日本化薬株式会社 |
| 日本ゼオン株式会社 |  | 日立化成工業株式会社 |  | 富士フイルム株式会社 |  | 三井化学株式会社 |
| 三菱化学株式会社 |  | 三菱ガス化学株式会社 |  | 三菱樹脂株式会社 |  | 三菱レイヨン株式会社 |
| ライオン株式会社 |  |  |  |  |  |  |

以上３７社

**■後援**

文部科学省、経済産業省、公益社団法人日本化学会、公益社団法人化学工学会、社団法人高分子学会

**■支援対象１６専攻（五十音順）**

大阪市立大学大学院理学研究科　物質分子系専攻

大阪大学大学院工学研究科　応用化学専攻

九州大学大学院工学府　化学システム工学専攻

九州大学大学院工学府　材料物性工学専攻

九州大学大学院工学府　物質創造工学専攻

神戸大学大学院理学研究科　化学専攻

千葉大学大学院融合科学研究科　情報科学専攻

東京工業大学大学院理工学研究科　物質科学専攻

東京大学大学院工学系研究科　応用化学専攻

東京大学大学院工学系研究科　化学システム工学専攻

東京大学大学院理学系研究科　化学専攻

東京農工大学大学院工学府　応用化学専攻

東北大学大学院理学研究科　化学専攻

奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科　物質創成科学専攻

北海道大学大学院総合化学院　総合化学専攻

早稲田大学大学院先進理工学研究科　応用化学専攻